

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）中野 賀津也

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション室長 （氏名）岩切 栄人 TEL 03-5826-8820

半期報告書提出予定日 2026年11月11日

配当支払開始予定日 2026年12月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	43,755	9.8	5,595	28.6	5,605	26.1	3,935	30.7
2026年3月期中間期	39,843	△4.5	4,351	△26.1	4,445	△23.4	3,011	△21.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,821百万円（630.1%） 2026年3月期中間期 797百万円（△87.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	209.36	—
2026年3月期中間期	160.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	116,538	86,303	73.4	4,550.32
2026年3月期	108,582	81,593	74.5	4,305.90

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 85,533百万円 2026年3月期 80,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—	90.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	16.1	12,000	58.3	12,300	54.6	8,200	146.6	436.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	19,800,400株	2026年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,003,355株	2026年3月期	1,016,508株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	18,793,326株	2026年3月期中間期	18,783,611株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年11月12日 (木) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の国内経済は、緩やかな回復基調が続き、設備投資需要も省人化・効率化投資を背景に底堅く推移しました。

海外では、米国で生成AIの急速な普及に伴い設備投資が堅調に推移した一方、中国では内需低迷の長期化を背景に、設備投資は力強さを欠く状況が続きました。

このような環境の下、当社グループを取り巻く事業環境は、国内では中東情勢を背景とした在庫確保需要が一時的に拡大したほか、海外では当第1四半期に引き続き米国における半導体工場建設投資の回復などにより、主力製品を中心に販売が伸長し、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は43,755百万円（前年同期比+9.8%）となり、営業利益は5,595百万円（前年同期比+28.6%）、経常利益は5,605百万円（前年同期比+26.1%）、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,935百万円（前年同期比+30.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求し、お客様へのお役立ちに貢献する活動を推進しています。

樹脂バルブ等をはじめとする基幹製品は、国内では、中東情勢の影響による在庫確保の動きを背景に需要が一時的に拡大しましたが、足元では正常化に向かっています。加えて、米国においては半導体関連投資の拡大に伴う需要増を取り込み、全体として前年同期を上回る水準で推移しました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業におきましては、一部案件の進捗に遅れが見られたものの、概ね前年同期並みの水準で推移しました。

ダイマトリックス製品に関連する半導体製造装置市場におきましては、中国における需要に一服感が見られたものの、生成AI等によるメモリ需要の増加を背景に、主に日本・韓国で需要が増加し、前年同期を上回る水準で推移しました。

利益面では、売上高の増加に加え、原材料価格上昇に対応した価格転嫁を進めたことにより、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は28,046百万円（前年同期比+15.4%）、営業利益は5,048百万円（前年同期比+27.7%）となりました。

② 樹脂事業

電子材料製品は、低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しております。

半導体市場は総じて底堅い需要環境が続きました。一方、中東情勢等を背景とした原材料供給の不安定化や調達コスト上昇が発生しましたが、サプライヤーとの緊密な連携や複数購買化を推進したことで、製品供給を滞らせることなく対応いたしました。そうした事業環境下、国内では一部顧客で在庫調整が継続したものの、中国におけるFPD向け需要を取り込んだことで、前年同期比で増収となりました。

素形材製品は、国内外の自動車関連需要は堅調に推移したものの、中東情勢を背景とした原材料供給不安や調達コスト上昇の影響を受けました。このような状況の中、サプライヤーとの連携強化や複数購買化を推進することで安定した原材料調達を維持するとともに、原材料価格上昇に対応した販売価格改定を実施いたしました。

これらの取り組みにより、高付加価値製品の販売拡大と適正な価格転嫁を推進したことにより、前年同期比で増収となりました。

発泡材料製品は、建築現場での施工によって最終製品となることから、施工品質向上への取組みを通じてお客様へ安心・安全を提供しております。

住宅市場ではマンション着工件数の減少が継続したものの、トンネル掘削向け土木材料では、複数の工事現場の再開などに伴い出荷量が増加しました。また、中東情勢等に起因する原材料供給不安や調達コスト上昇に対し、安定調達の確保と迅速な販売価格改定を進めた結果、顧客への安定供給を継続するとともに収益性の改善を実現し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、中東情勢等を背景として当中間期前半は原材料価格が上昇しましたが、販売数量増加と販売価格改定等により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,351百万円（前年同期比＋7.1％）、営業利益は635百万円（前年同期比＋41.6％）となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、水処理設備の設計・施工や、水資源を有効に活用できる水再生システムの構築に取り組んでいます。また、施設や設備の安定稼働を支える維持管理サービスや環境改善薬剤の提供にも注力しています。請負工事は官庁案件、民間案件ともに、大型施工案件の減少の影響により、前年同期比で減収となりました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。

温泉掘削案件、地熱掘削案件ともに工事の着工および進捗の遅延が発生した影響により、前年同期比で減収となりました。

利益面では、水処理工事、温泉・地熱掘削工事の減収により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,358百万円（前年同期比△16.2％）、営業損失は76百万円（前年同期の営業損失は7百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は116,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,956百万円増加しました。これは主に現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産などの流動資産の増加によるものです。負債は30,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,246百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金などの流動負債の増加によるものです。純資産は86,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,710百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年9月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,228	27,824
受取手形、売掛金及び契約資産	12,470	13,444
電子記録債権	7,295	7,038
棚卸資産	21,448	22,226
その他	1,756	1,787
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	66,146	72,267
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,121	5,305
その他 (純額)	24,912	26,073
有形固定資産合計	30,034	31,377
無形固定資産		
のれん	664	626
その他	2,424	2,405
無形固定資産合計	3,088	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	4,571	5,322
退職給付に係る資産	3,691	3,584
その他	1,074	979
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,315	9,863
固定資産合計	42,436	44,271
資産合計	108,582	116,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,022	6,358
電子記録債務	3,538	3,917
短期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	747	1,187
その他	5,314	5,657
流動負債合計	17,422	19,919
固定負債		
長期借入金	3,692	4,385
退職給付に係る負債	2,150	2,150
株式給付引当金	114	98
役員株式給付引当金	196	197
長期前受金	1,195	1,161
その他	2,221	2,325
固定負債合計	9,567	10,316
負債合計	26,989	30,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,537	8,537
利益剰余金	61,430	64,229
自己株式	△2,766	△2,739
株主資本合計	72,201	75,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	2,506
為替換算調整勘定	5,987	7,341
退職給付に係る調整累計額	702	658
その他の包括利益累計額合計	8,680	10,505
非支配株主持分	711	770
純資産合計	81,593	86,303
負債純資産合計	108,582	116,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	39,843	43,755
売上原価	24,592	26,627
売上総利益	15,250	17,127
販売費及び一般管理費	10,899	11,532
営業利益	4,351	5,595
営業外収益		
受取利息	101	89
受取配当金	51	86
不動産賃貸料	47	46
出資金運用益	0	—
その他	45	35
営業外収益合計	244	256
営業外費用		
支払利息	27	17
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	100	76
出資金評価損	—	0
シンジケートローン手数料	—	133
その他	12	9
営業外費用合計	150	247
経常利益	4,445	5,605
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	—	45
特別利益合計	1	47
特別損失		
減損損失	—	5
固定資産除却損	31	21
固定資産売却損	0	—
事業構造改善費用	124	7
工事遅延損害金	—	17
工事補償損失	—	12
特別損失合計	154	62
税金等調整前中間純利益	4,292	5,590
法人税等	1,224	1,575
中間純利益	3,068	4,015
非支配株主に帰属する中間純利益	57	80
親会社株主に帰属する中間純利益	3,011	3,935

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
中間純利益	3,068	4,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	514
為替換算調整勘定	△2,129	1,335
退職給付に係る調整額	△558	△43
その他の包括利益合計	△2,271	1,806
中間包括利益	797	5,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	758	5,759
非支配株主に係る中間包括利益	39	62

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,301	11,533	4,009	39,843	—	39,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	65	3	3	71	△71	—
計	24,366	11,535	4,012	39,914	△71	39,843
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,952	449	△7	4,394	△43	4,351

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「樹脂事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失96百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,046	12,351	3,358	43,755	—	43,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	6	3	0	8	△8	—
計	28,052	12,353	3,358	43,763	△8	43,755
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	5,048	635	△76	5,608	△13	5,595

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管材システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失5百万円を計上しております。

「樹脂事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失1百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。